

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
32	自立支援医療費(育成医療)給付事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

堺市は、自立支援医療費(育成医療)給付事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護を実施していることを宣言する。

### 特記事項

自立支援医療費(育成医療)給付事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報の保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

## 評価実施機関名

大阪府堺市長

## 公表日

令和4年1月31日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	自立支援医療費(育成医療)給付事務
②事務の概要	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、身体に障害を有する児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳未満者に対し、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度を行う。</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>自立支援医療費(育成医療)給付に関する事務            1. 申請受理 2. 支給認定・取消し 3. 支給認定・申請内容の変更 4. 支給 5. 審査及び支払            6. 受給者証の交付・再交付・返還請求</p>
③システムの名称	・小児医療給付システム ・共通基盤システム ・統合利用番号連携サーバー ・中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
育成医療給付ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の84の項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第60条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;            1) 実施する            2) 実施しない            3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令</p> <p>1. 情報提供の根拠            [別表第二]第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「自立支援給付関係情報」が含まれ、かつ、当該事務が主務省令で定められている項(8、11、16、20、26、53、56の2、87、108、116の項)            [主務省令]第7条第2号ニ、同条第3号ホ、第10条第1号ニ、同条第2号ロ、同条第3号ホ、同条第4号ニ、第12条第1号ニ、同条第2号ニ、同条第4号ニ、同条第6号ハ、同条第8号ニ、第14条第1号ニ、同条第2号ニ、第19条第1号チ、第27条第1号ロ、同条第2号ロ、第30条第1号ヲ、同条第2号、同条第3号ヲ、第44条第1号チ、第55条第1号ホ、同条第2号ハ、同条第5号ハ、同条第6号ハ、同条第8号ハ、同条第9号ニ、第59条の2の2第1号ニ、同条第6号ニ</p> <p>2. 情報照会の根拠            [別表第二]第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「自立支援給付、自立支援医療費の支給に関する事務」が含まれる項(108、109、110の項)            [主務省令]第55条第6号、同条第7号、第55条の2、第55条の3第1号、同条第2号、同条第4号</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	子ども青少年局子ども青少年育成部子ども育成課
②所属長の役職名	子ども育成課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	堺市 市長公室 広報戦略部 市政情報課 〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号 TEL:072-228-7439
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	子ども青少年局子ども青少年育成部子ども育成課 〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号 TEL:072-228-7612

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年9月30日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年10月28日	I 4 ②法律上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 1. 別表第二における情報提供の根拠 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「自立支援給付関係情報」が含まれ、かつ、当該事務が主務省令で定められている項(16、26、56の2、87、116の項) 2. 別表第二における情報照会の根拠 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「自立支援給付、自立支援医療費の支給に関する事務」が含まれる項(108、109、110の項)	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 1. 情報提供の根拠 【別表第二】第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「自立支援給付関係情報」が含まれ、かつ、当該事務が主務省令で定められている項(16、26、56の2、87、116の項) 【主務省令】第12条第1号、第19条第1号、第30条第11号、第44条第1号 2. 情報照会の根拠 【別表第二】第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「自立支援給付、自立支援医療費の支給に関する事務」が含まれる項(108、109、110の項) 【主務省令】第55条第3号、同条第4号	事後	
平成28年10月28日	II 1 いつ時点の計数か	平成27年4月1日時点	平成28年4月1日時点	事後	
平成28年10月28日	II 2 いつ時点の計数か	平成27年4月1日時点	平成28年4月1日時点	事後	
平成29年10月3日	I 4 ②法律上の根拠	1. 情報提供の根拠 【別表第二】第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「自立支援給付関係情報」が含まれ、かつ、当該事務が主務省令で定められている項(16、26、56の2、87、116の項) 【主務省令】第12条第1号、第19条第1号、第30条第11号、第44条第1号 2. 情報照会の根拠 【別表第二】第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「自立支援給付、自立支援医療費の支給に関する事務」が含まれる項(108、109、110の項) 【主務省令】第55条第3号、同条第4号	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 1. 情報提供の根拠 【別表第二】第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「自立支援給付関係情報」が含まれ、かつ、当該事務が主務省令で定められている項(8、11、16、20、26、53、56の2、87、108、116の項) 【主務省令】第7条第3号、第10条第3号、第12条第1号、同条第2号、第19条第1号、第27条第1号、同条第2号、第30条第12号、第44条第1号、第55条第1号、同条第6号、第59条の2第1号 2. 情報照会の根拠 【別表第二】第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「自立支援給付、自立支援医療費の支給に関する事務」が含まれる項(108、109、110の項) 【主務省令】第55条第4号、同条第5号、第55条の2	事後	
平成29年10月20日	I 5 ②所属長	河合 陽子	赤銅 ひな子	事後	
平成29年10月20日	II 1 いつ時点の計数か	平成28年4月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成29年10月20日	II 2 いつ時点の計数か	平成28年4月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成30年4月1日	II 1 いつ時点の計数か	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成30年4月1日	II 2 いつ時点の計数か	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成31年4月1日	I 4 ②法律上の根拠	1. 情報提供の根拠 【別表第二】第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「自立支援給付関係情報」が含まれ、かつ、当該事務が主務省令で定められている項(8、11、16、20、26、53、56の2、87、108、116の項) 【主務省令】第7条第3号、第10条第3号、第12条第1号、同条第2号、第19条第1号、第27条第1号、同条第2号、第30条第12号、第44条第1号、第55条第1号、同条第6号、第59条の2第1号 2. 情報照会の根拠 【別表第二】第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「自立支援給付、自立支援医療費の支給に関する事務」が含まれる項(108、109、110の項) 【主務省令】第55条第4号、同条第5号、第55条の2	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 1. 情報提供の根拠 【別表第二】第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「自立支援給付関係情報」が含まれ、かつ、当該事務が主務省令で定められている項(8、11、16、20、26、53、56の2、87、108、116の項) 【主務省令】第7条第2号、同条第3号、第10条第1号、同条第2号、同条第3号、同条第4号、同条第6号、同条第8号、第14条第1号、同条第2号、第19条第1号、第27条第1号、同条第2号、第30条第12号、第44条第1号、第55条第1号、同条第2号、同条第5号、同条第6号、同条第8号、同条第9号、第59条の2第1号 2. 情報照会の根拠 【別表第二】第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「自立支援給付、自立支援医療費の支給に関する事務」が含まれる項(108、109、110の項) 【主務省令】第55条第6号、同条第7号、第55条の2、第55条の3第1号、同条第2号、同条第4号、子ども育成課長	事後	様式変更に伴う所要の変更
平成30年8月27日	I 5 ②所属長	赤銅 ひな子	子ども育成課長	事後	様式変更に伴う所要の変更
平成31年4月1日	II 1 いつ時点の計数か	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
平成31年4月1日	II 2 いつ時点の計数か	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和4年1月31日	I 4 ②法律上の根拠	1. 情報提供の根拠 【別表第二】第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「自立支援給付関係情報」が含まれ、かつ、当該事務が主務省令で定められている項(8、11、16、20、26、53、56の2、87、108、116の項) 【主務省令】第7条第2号、同条第3号、第10条第1号、同条第2号、同条第3号、同条第4号、同条第6号、同条第8号、第14条第1号、同条第2号、第19条第1号、第27条第1号、同条第2号、第30条第12号、第44条第1号、第55条第1号、同条第2号、同条第5号、同条第6号、同条第8号、同条第9号、第59条の2第1号	1. 情報提供の根拠 【別表第二】第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「自立支援給付関係情報」が含まれ、かつ、当該事務が主務省令で定められている項(8、11、16、20、26、53、56の2、87、108、116の項) 【主務省令】第7条第2号、同条第3号、第10条第1号、同条第2号、同条第3号、同条第4号、同条第6号、同条第8号、第14条第1号、同条第2号、第19条第1号、第27条第1号、同条第2号、第30条第12号、第44条第1号、第55条第1号、同条第2号、同条第5号、同条第6号、同条第8号、同条第9号、第59条の2第1号、同条第6号	事後	
令和4年1月31日	II 1 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和3年9月30日時点	事後	
令和4年1月31日	II 2 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和4年1月31日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	堺市 市長公室 広報部 市政情報課	堺市 市長公室 広報戦略部 市政情報課	事後	組織変更に伴う課名変更